

平成 30 年 度

事 業 報 告 書

平成 30 年 4 月 1 日

～

平成 31 年 3 月 31 日

公益社団法人全日本鍼灸マッサージ師会

平成30年度事業報告書)

目 次	1
事業総括と各部局事業報告	2
I 公1事業	3
1. 研究事業	3
(1) マッサージ等将来研究会による研究等	3
2. 研修事業	4
(1) 学術セミナー	4
(2) 東洋療法推進大会	6
(3) 地域健康づくり指導者研修会	8
(4) スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会	8
(5) 保険取扱説明講習会	10
(6) 都道府県鍼灸マッサージ師会が行う研修会等に対する講師派遣	11
II 公2事業	11
1. 広報紙等発行事業	11
2. 厚生労働大臣免許保有証の申請・作成、リーフレット等の作成、配布について	12
3. 温泉とはりきゅうマッサージで健康づくり講習会	12
4. あはき等法推進協議会による協議	12
III 公3事業	13
1. 視覚障害者に対する情報伝達支援	13
2. 視覚障害者に対する相談、助言	13
3. 視覚障害者委託訓練事業	14
IV 収益事業等	14
1. 視覚障害者に対する職業訓練の実施に資するための治療院の経営	14
(1) みびょうち鍼灸マッサージ療院の経営	14
2. 相互扶助等事業	15
(1) 死亡会員に対する弔慰金の支給	15
(2) 専門学校優秀卒業生の表彰	15
V 法人管理事業	15
1. 総会、会議等について	15
2. 選挙管理委員会からの報告	16
3. 財務について	17
4. 会館管理について	17
5. 災害対策委員会報告	17
6. その他	19

平成 30 年度 総括と各部局事業報告

(公社)全日本鍼灸マッサージ師会(以後「全鍼師会」という。)の事業遂行にあたり、都道府県各師会会長はじめ会員の皆様方のご理解とご協力により各公益事業を推進してまいりました。

具体的には、昨年4月1日に鍼灸師が機能訓練指導員として認められたこと。あはき業界の最優先課題であった「あはき療養費受領委任制度」が、昨年4月23日付健康保険制度に位置付けられたこと。療養費受領委任制度は、平成31年1月より順次実施されていますが、問題は山積しており、厚生労働省保険局との定期協議は引き続き毎月開催されています。

また、昨年は度重なる災害が発生し、DMAT および AMDA 等と連携し活動を行うとともに、災害医療研修会等を受講、AMDA・JIMTEF と全鍼師会が三者協定を締結し、災害時の被災者支援の強化を図っています。特に災害時支援を全鍼師会・日鍼会とバラバラに活動していたものを一本化し、DSAM(ディーサム)として現在共同で災害支援活動や研修会を実施しています。

無資格者問題では、平成31年3月に、あはき等広告検討会で広告ガイドラインが発出される予定でしたが、検討会での各団体の意見が纏まらず先送りされていますが、必ず令和元年中に広告ガイドラインを発出させます。主な論点は、施術所の名称、施術日等の表示、医療保険療養費支給申請の表示、適応症の表示、料金の表示、web サイトの適切なあり方、指導体制の確立、国家資格外行為の広告規制などです。

全鍼師会で会員誰もが参加できる最大イベントである「第17回東洋療法推進大会 in 鹿児島」は、地元鹿児島県師会をはじめ九州地区鍼灸マッサージ師会協議会のご協力により、多くの会員・非会員並びに学生を含む一般の方々にも参加していただき意義深い大会となりました。

他団体との活動としては、「あはき等法推進協議会」、「あはき保険推進協議会」、「マッサージ等将来研究会」、「国民のための鍼灸医療推進機構」、「(公財)東洋療法研修試験財団」、「(公財)国際医療技術財団」等と連携して活動を行った。

以下、各事業局等の事業報告をします。

1. 公1事業

良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、研修等事業

(1) 研究事業

1) マッサージ等将来研究会 普及啓発部会

イ. マッサージ等将来研究会 普及啓発部会(委員会)等

- ・本年度は4回開催した。6月16日、9月22日、12月8日、3月9日。
- ・「お知らせ」のコーナーは、毎月更新。
- ・毎月の訪問数とアクセス数が減少傾向にあるため、更新内容の再検討が必要である。
- ・今後も、あん摩マッサージ指圧ネットとしての役割を果たして行きたい。

ロ. AMS-net の管理運営

ホームページ「安心安全効果的な、あん摩マッサージ指圧ネット」通称、AMS-net

の運営管理を中心とした活動を行っている。サーバー移行に伴い減額となった。

委託業者：株式会社イーサイバー

年間更新費、サーバー管理費 155,000 円

消費税 12,400 円

合計 167,400 円

加盟一団体からの負担金 23,900 円

2) マッサージ等将来研究会 生涯・教育部会

イ. マッサージ等将来研究会「生涯・教育部会」による研究等

あん摩マッサージ指圧師の教育制度のあり方、(公財) 東洋療法研修試験財団がすすめる鍼灸マッサージ師に対する生涯研修制度のあり方、あん摩マッサージ指圧師のスキルアップと専門性を高めるための認定制度の導入等を研究、協議し関係機関等に対し改善策等を提言した。

ロ. 生涯・教育部会は6回開催

ハ. 訪問認定マッサージ師 認定講習会の開催。

更新講習 7月1日、認定講習 11月24日～25日、同実技講習 2月2日～3日。

(2) 研修事業

1) 学術セミナー

鍼灸マッサージに関する学術的視野に立ったセミナーを開催し、会員・非会員を問わず鍼灸マッサージ師が学術の研鑽を通してその技術の向上を図り、国民に対して良質な鍼灸マッサージ施術を提供することによって、その健康の保持増進に寄与することを目的に実施した。

イ. 第1回学術セミナー 平成30年9月1日～2日

スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会をスポーツ事業委員会と共催。

横浜市技能文化会館（神奈川県）。

・第1部 演題：「検査測定評価」

講師：帝京平成大学健康医療スポーツ学部 教授 高橋 仁

・第2部 演題：「SP鍼灸マッサージ師としてのトレーナーの役割」

講師：東海医療学園専門学校・神奈川衛生学園専門学校非常勤講師
朝日山一男

・第3部 演題：「スポーツ現場における有害事象・ガイドライン」

講師：筑波技術大学保健科学部保健学科 講師 近藤 宏

・第4部 シンポジウム「スポーツ現場の創生」

・第5部 特別講演：「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における理学療法サービスの展開」

講師：札幌医科大学保健医療学部 教授 片寄正樹

・第6部 演題：「スポーツ現場における感染防止を含めたセーフティマネジメント」

講師：東京有明医療大学 保健医療学部 講師 菅原正秋

・第7部 演題：「スポーツ鍼灸施術」

講師：(公社) 日本鍼灸師会東京オリパラ委員会委員 高田卓二

・第8部 演題：「スポーツマッサージ」

講師：神奈川衛生学園専門学校 アスレティックトレーナー担当 岩倉 瞳

ロ. 第2回学術セミナー 平成30年12月9日

災害支援鍼灸マッサージ師合同育成講習会を災害対策委員会と共催。
横浜市技能文化会館（神奈川県）。

- ・講演 1：「災害時のメンタルヘルスの実際」

講師：国立病院機構災害医療センター

厚生労働省DMA T事務局員、DPA T事務局アドバイザー

河 寛 先生

- ・講演 2：「災害医療対策の歴史と多職種連携の必要性」

講師：（一社）日本災害医学会代表理事 小井土 雄一 先生

ハ. 都道府県鍼灸マッサージ師会が行う研修会等に対する講師派遣

都道府県師会が、本会と同一の目的をもって会員・非会員を問わず鍼灸マッサージ師に対する研修会等を行う場合に、本会から講師を派遣する。

ニ. 各都道府県師会が開催する生涯研修の取り組みに対する支援

- ・（公財）東洋療法研修試験財団の「生涯研修会終了報告書並びに修了証書交付の申請及び対象者に関するお願い」を各都道府県師会長に配信し促進を図った。
- ・各地域の中で（公財）東洋療法研修試験財団・生涯研修実施都道府県師会報告

北 海 道：北海道（1/1）

東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島（6/6）

関東甲越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川（7/10）

北 陸：富山、石川、福井（3/3）

中 部：長野、静岡、岐阜（3/5）

近 畿：京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、全和歌山（6/7）

中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口（5/5）

四 国：徳島、香川、愛媛、高知（4/4）

九 州：佐賀、長崎、鹿児島（3/8）

総計 38 師会

ホ. 財団共催の生涯研修実施都道府県師会での開催

- ・北陸地区：石川県師会（12 月 2 日）

- ・関東地区：全鍼師会（12 月 9 日）

ヘ. 関係団体との委員会活動

- ・鍼灸安全性委員会

「鍼灸医療安全ガイドライン」、「鍼灸医療安全対策マニュアル」（医歯薬出版株式会社）の記載内容につき検討。

- ・国民のための鍼灸医療推進機構への参画。

運営委員会、運営作業委員会、研修作業部会、普及啓発部会

- ・（公財）東洋療法研修試験財団と検討・実施

「生涯研修実施要領」等の変更について。

ト. 第 17 回東洋療法推進大会 in 鹿児島において分科会を担当

- ・「臨床発表」を募集し分科会を開催

チ. 学術委員会を 2 回開催しセミナーの多様化を検討。

リ. 学術団体・研究機関との連携し情報収集。

- ・（一社）日本東洋医学系物理療法学会

- ・第 43 回日本東洋医学系物理療法学会学術大会参加（東京）3 月 10 日～11 日

- ・（公社）全日本鍼灸学会

第 67 回（公社）全日本鍼灸学会学術大会参加（大阪）6 月 2 日～3 日

2) 東洋療法推進大会

全国の鍼灸マッサージ師を一堂に集め、鍼灸マッサージに関する学術の研鑽、技術の向上に資するための様々な講演、シンポジウム、症例発表等を行い、その資質の向上を図り、もって国民に対し、より良質かつ適正な施術等を提供し、健康保持・増進に寄与することを目的に年に1回、会員・非会員を問わず、鍼灸マッサージ師免許保持者および専門学校生を対象に、また、一般公開講座は一般国民を対象に特別講演を実施。

イ. 第17回東洋療法推進大会 in 鹿児島で開催

日程：10月14日～15日

会場：鹿児島サンロイヤルホテル

大会テーマ：明治維新150年と東洋療法～敬天愛人～

- ・参加者 808名

事務局各委員は下記の講演および各分科会を担当した。

- ・特別講演 「西郷隆盛の文明観」

講師 志學館大学人間関係学部 教授 原口 泉 先生

ロ. 委員会による分科会等の活動

- ・災害対策委員会

「災害時の鍼灸師・マッサージ師の役割と課題」

- ・保険推進委員会①

「あん摩マッサージ指圧療養費の受領委任制度について」

- ・鹿児島県師会

「HTLV-1 関連脊髄症（HAM）の診療とリハビリテーションについて」

- ・保険推進委員会②

「鍼灸療養費の受領委任制度について」

- ・学術委員会

「臨床発表」8名

- ・無免許対策委員会&視覚障害委員会

「あはき広告規制と共に考える19条問題」

- ・スポーツ事業委員会

「2020年東京大会ポリクリニック及びホストタウン対応 今後のスポーツ事業のあり方」

- ・地域健康づくり委員会

「機能訓練指導員の役割」

イ. 委員会に③第18回東洋療法推進大会 in 神奈川で開催準備

- ・日程：平成30年11月6日。

- ・場所：新横浜プリンスホテル。

- ・会場施設および備品等の視察・費用の概算・現地役員との打合せ他。

3) 地域健康づくり指導者研修会

イ. 第17回①第12回地域健康づくり指導者研修会の開催

地域包括ケアシステムが徐々に浸透していく中、各地域では新総合事業に移行している。本業界として予防事業にどのように関わるのかを研修し、指導者を育成していくことを目的に行った。

- ・初回研修者・ステップアップ研修

日程：2月16～17日

会場：新宿鍼灸柔整歯科衛生専門学校

テーマ「地域包括ケアシステムにおける鍼灸マッサージ師の役割」

認定者 4 名

- ・特別講演 講師：厚生労働省老健局老人保健課 木内様

ロ．地域健康づくり地方開催

- ・石川県師会・北陸地区（共催）

日程：12 月 2 日

- ・福島県師会

日程：7 月 29 日、11 月 18 日

- ・千葉県師会

日程：11 月 25 日

4) スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会

- ・第 1 回 選手村理学療法に関する鍼灸 4 団体との情報交換会 花田学園

- ・第 2 回 選手村理学療法に関する鍼灸 4 団体との情報交換会 花田学園

- ・スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会 9 月 1 日・2 日

横浜市技能文化会館 参加者 130 名

- ・2020 東京オリンピック・パラリンピック選手村入村ボランティア募集開始

平成 31 年 1 月 7 日～28 日 83 名応募

5) 保険取扱説明講習会

健康保険による鍼灸マッサージ施術の普及を図るため、鍼灸マッサージ師および一般国民を対象として「保険取扱説明講習会」を開催し、保険制度の啓蒙啓発を図るとともに保険取り扱いの最新の制度を学習し、適正なアドバイスと事務処理能力を身につけるため地域ごとに適宜開催している。

我が国では「誰でも」「どこでも」「いつでも」保険医療を受けられる国民皆保険体制が確立している。しかしながら、国民が鍼灸マッサージの施術を健康保険（療養費）で受けようとする場合にはそう簡単ではなく、対象となる疾患や症状に制限があることや、面倒な手続きが必要であることなどいろいろ理解をしていただく必要がある。また、平成 31 年 1 月より受領委任払制度が開始され、あはき保険療養費の取扱いに大幅な変更がもたらされた。こうした制度上の要件はまだ広く知られていないとは言えず、国民への周知と普及が図られなければならない。

また、保険での施術を求められた場合に、施術者が適切に対応できるよう保険制度を熟知していなければならないことから、広く国民に対し、また、施術者に対し各地で保険取扱説明講習会を開催し、正しい情報をお伝えすることにより、療養費制度の一層の普及と関係事務手続きについて、誤りのない適正な取り扱いを推進し、もって医療保険制度の適正運用と、国民が医療保険制度の適用を平等に受けられる機会の確保に寄与するため保険取扱説明講習会を行った。

イ．保険取扱説明講習会と 11 月 10 日協同組合主催の保険担当者研修を開催した。

（6 月 17 日沖縄県師会、7 月 8 日愛知県師会、7 月 28 日長野県師会、9 月 16 日全和歌山県師会、9 月 29 日山梨県師会、9 月 30 日兵庫県師会、11 月 3 日・4 日東海北陸地区、11 月 17 日北海道師会、11 月 25 日岩手県師会、1 月 17 日長崎県師会、2 月 24 日山口県師会）

ロ．定期協議および臨時協議を 18 回実施した。

協議事項

- ・あはき療養費の受領委任制度改革について。
- ・療養費取り扱い疑義照会への対応について。務める
- ・保険取り扱い懸案事項等について。

ハ. 各保険者への対応

療養費受領委任制度を適正かつ円滑に運用するため、保険者との連携、協力の強化を図るとともに、必要に応じ意見交換、協議等を行った。

ニ. 療養費制度およびその支給申請に係る日常的な相談指導を行った。

ホ. 医師向けの同意書発行に関するリーフレットを厚生労働省から発出していただく働きかけ、疑義解釈通知（Q&A）発出に関する働きかけを行った。

ヘ. 社会保障審議会医療保険部会あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費検討専門委員会に参加した。

ト. その他会員等の療養費受領委任制度の質問等に回答や助言を行った。

6) 都道府県鍼灸マッサージ師会が行う研修会等に対する講師派遣と助成金

都道府県師会が、本会と同一の目的をもって会員・非会員を問わず鍼灸マッサージ師に対する研修会等を行う場合に、本会から専門の講師を派遣することによってその資質の向上と、国民に対して良質かつ適正な施術等の提供を図り、もって国民の健康保持、増進に寄与することを目的に支援・助成を実施した。

- ・助成実績 都道府県の27師会 841, 432千円。

2. 公2事業

鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業

(1) 広報紙等発行事業

1) 広報紙の発行について

イ. 国民はじめ行政等関係各方面に対する鍼灸マッサージについての正しい知識の普及と鍼灸マッサージ師の資質向上を図り、良質かつ適正な施術等を受けられることにより国民の健康保持増進に寄与することを目的に、広報紙「月刊東洋療法」第288号～第299号の発行を行った。

(発行明細)

ロ. 厚生労働省との定期協議の内容や当会が主催する各種研修会（東洋療法推進大会、学術セミナー、地域健康づくり指導者研修会・スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会等）の内容を随時紹介した。

ハ. IT委員会

全鍼師会ホームページのデータ更新等を随時行った。サーバーの移行作業、新ホームページ作成。

ニ. 広報担当者連絡会について

当会と（公社）日本鍼灸師会、（公社）全日本鍼灸学会、（公社）東洋療法学校協会の広報担当者による連絡会を設け、広報事業に資する業界内外の情報共有を図った。

（２）厚生労働大臣免許保有証、リーフレット等作成配付事業

１）厚生労働大臣免許保有証の発行事業

今年度は、７月１日より「厚生労働大臣免許保有証」の受付を開始し、発行数は全鍼師会（会員・非会員含む）３７２枚であった。

- ２）厚生労働大臣免許保有証は、現在免許保有者１０万人中、財団への申請数１万４千人、申請者の半分以上が全鍼師会で力をいれている、今年度も財団からポスターを作るとか、医道の日本社に掲載等、全鍼師会にも協力依頼がきております。自分の身分を示すためにも、もっと徹底した活動が必要である。

（３）あはき等法推進協議会による協議等

１）あはき等法推進協議会による協議

あはき等法推進協議会を８回開催

（４月２５日、６月１４日、７月１９日、９月２０日、１０月１８日、１１月２６日、１月２４日、３月１日）

イ. 厚生労働大臣免許保有証の発行について協議

ロ. あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会について協議。

ハ. あはき法改正について協議。

ニ. 療養費受領委任制度について協議

ホ. １９条問題について協議。

２）無免許対策委員会の活動報告

イ. あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会に参加 ６回

（５月１０日、７月１８日、１０月１０日、１１月２２日、２月１４日、３月１８日）

ロ. 厚生労働省医政局医事課との定期協議を９回開催

（４月２７日、６月４日、１０月２４日、１１月９日、１１月１６日、１２月４日、１２月２１日、２月６日、３月１２日）

ハ. はり・きゅう、マッサージの日 普及啓発・資料収集

ニ. その他

無免許問題で各都道府県師会よりの報告・質問・抗議や一般国民よりの質問などに対応。

（４）温泉とはり、きゅう、マッサージで健康づくり講習会

- イ. 東洋推進大会 in 鹿児島での参加者が定員に満たないため中止。
- ロ. 観光庁の温泉宿泊施設の活性化に伴う、鍼灸マッサージの効能の活用等情報の交換を密にしていく。

3. 公 3 事業

視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、職業訓練等支援事業

(1) 視覚障害者に対する相談・助言の支援と情報伝達支援事業

- 1) 鍼灸マッサージに関する各種相談業務
電話相談：11 件（平成 31 年 3 月 27 日現在）
- 2) 視覚障害を有する鍼師・灸師・あん摩マッサージ指圧師に対して広報紙・会議資料等の文書等を点字及び音訳データに変換し、情報提供・その他サポートを他の部局等と連携して対応した。
- 3) 視覚障害者関連会議及び視覚障害者に対する情報メディア等に関する情報収集・研究を実施した。
- 4) 視覚障害委員会
 - イ. 視覚障害局が行う事業支援について協議
 - ロ. 視覚障害を有する鍼灸マッサージ師に対して情報伝達等について検討

(2) 視覚障害者委託訓練事業

盲学校を卒業し、鍼灸マッサージ師免許を取得したにもかかわらず、未就職となっている方に対し、厚生労働省の障害者委託訓練事業に基づく職業訓練を受託実施し、技術の向上をはじめ医療に携わるものとして、必要な資質付与と職業的自立を図り、訓練生がこの訓練の成果を生かし、良質かつ適正な施術等を通じ国民の健康保持増進を目的に、上期、下期に計画を立てましたが、訓練生が定員に満たず断念せざるを得なかった。

4. 収益事業等

会員間の相互扶助を目的とした事業および専門学校等優秀卒業生の表彰事業

(1) 視覚障害者に対する職業訓練実施の治療院経営事業

- 1) みびょうち療院の経営
みびょうち療院の経営は、本会が所有する会館内に施術用のスペース、施術用ベッド等の設備を設け、鍼灸マッサージ師 1 名を配置して訓練に対応するとともに、訓練の行われていない期間および時間帯は、一般の治療院としての収益事業を行い、もって職業訓練の円滑な実施に資するための事業である。
- 2) 平成 30 年度収支について

平成 30 年度実績	
事業収益	233 万円
諸経費	216 万円
経常利益	17 万円

(2) 相互扶助等事業

会員間の相互扶助を目的とした事業および専門学校等鍼灸マッサージ関係学科優秀卒業生の表彰事業を行っている。

- 1) 会員相互等事業として死亡会員に対する弔慰金の支給を行っている。

平成 30 年度実績 弔慰金 22 名 44 万円

- 2) 優秀卒業生の表彰事業

新規会員確保のため、3 月に全国の鍼灸マッサージ養成専門学校等 64 校に、当会会長他理事および都道府県師会会長他理事が卒業式に出席し、65 名（内 1 校は、鍼灸マッサージ養成科と鍼灸養成科を併設のため 2 名贈呈）に、表彰状および記念品を贈呈した。

また、当会への入会促進を図るため、あはき養成科卒業生に平成 31 年度版入会案内等を配布した。

5. 法人管理

(1) 監査会・総会・理事会等

- 1) 平成 30 年度 監査会

イ. 開催日 平成 30 年 4 月 18 日

全鍼師会 3 階会議室において、田中 秀、今村 茂、君嶋 眞理子の監事 3 氏による平成 29 年度事業報告および収支決算に関する監査を実施した。

ロ. 監査の結果

監査方法、監査意見の説明があり、法人の収支状況の正確性、理事の職務執行に関する重大な過失のないことが報告された。

- 2) 平成 30 年度 定時総会

イ. 開催日 平成 30 年 5 月 27 日

ホテルルポール麹町において、平成 30 年度全鍼師会定時総会を開催

ロ. 決議事項

第 1 号議案「平成 30 年度活動を含む事業報告の承認」の件

第 2 号議案「平成 30 年度収支決算報告と監事による監査報告の承認」の件

第 3 号議案「令和元年度活動を含む基本方針と事業計画について

第 4 号議案「令和元年度収支予算報告」について

第 5 号議案「任期満了に伴う役員選挙」について

第 6 号議案「地方提出議案」の件

第 7 号議案「その他」の件

以上審議された。

- 3) 平成 30 年度理事会

イ. 開催日

- ・第 1 回理事会 平成 30 年 5 月 7 日

平成 29 年度事業報告、収支決算について、定款 42 条に基づく決議の省略により審議可決。

- ・第 2 回理事会 平成 30 年 5 月 27 日

総会・地方提出議案について、今後の事業計画、役員選挙の流れ等について審議。

- ・第 3 回理事会 平成 30 年 6 月 8 日

総会総括、東洋療法推進大会 in 鹿児島、今後の事業展開と他団体との関係等について審議。

- ・第4回理事会 平成30年9月28日
今後の事業推進について、AMD A・J I M T E Fとの事業連携について、東洋療法推進大会等審議。

- ・第5回理事会 平成31年3月15日
平成31年度事業計画および平成31年度予算について審議。

4) 業務執行理事会

イ. 開催日

- ・第1回業務執行理事会 平成30年8月8日
- ・第2回業務執行理事会 平成31年1月30日

5) 正副会長会議

正副会長会議は、電話を使用して適宜行っている。

(2) 都道府県師会会長会

開催日 平成30年11月11日

ワイム貸会議室四谷三丁目において、都道府県師会会長と業務執行理事が出席して開催し、全鍼師会執行部からの報告や都道府県師会の提案等について協議。

(3) 代表者派遣

1) 各地区協議会への代表者派遣

- ・4月22日 近畿鍼灸マッサージ師会連盟理事会（京都）
- ・5月12～13日 九州鍼灸マッサージ師会連盟代表者会議（大分）
- ・6月10日 中部ブロック研修会（三重）
- ・6月23～24日 中国地区鍼灸マッサージ協議会（山口）
- ・7月1～2日 東北鍼灸マッサージ学術大会（宮城）
- ・7月8日 北陸地区会議（富山）
- ・9月29日 関東甲越地区協議会（山梨）
- ・11月17～18日 北海道躍進大会（北海道）
- ・2月23～24日 四国地区協議会（香川）

2) 都道府県周年記念式典等への代表者派遣

- ・7月28日 長野県はり灸マッサージ師会法人化40周年記念式典・祝賀会

(4) 選挙管理委員会からの報告について

- ・6月8日・9月28日・3月15日 理事会に選挙管理委員長が出席し、来年度の役員選挙の流れ・注意点等依頼。
- ・11月15日選挙管理委員会開催し、代議員及び補欠代議員選挙について協議。
- ・1月17日選挙管理員回開催し、代議員及び補欠代議員当選者確定作業を行う。

(5) 財務について

1) 収支決算報告について

収入は9,937万円、支出が9,044万円、収支差額893万円。よって、ほぼ予算通りの決算となった。

2) 短期借入金について

- ・平成30年5月7日に、日本鍼灸マッサージ協同組合より短期運転資金として1,000万円を借入、年会費等の納入状況をみて、8月3日に完済した。
- ・会員の皆様には、年会費の早期納入にご協力いただき感謝申し上げます。

- ・費用負担縮減については、研修会費の節減として、安価な会場を選択し会場費の節減に努めた。

3) 内閣府へ報告

- ・平成 29 年度 事業報告・決算報告書（平成 30 年 6 月 30 日）
- ・平成 30 年度 事業計画・予算報告書（平成 30 年 3 月 30 日）

(6) 会館管理について

- 1) 会館の経年劣化に伴い、電子錠・防火扉修理他、各業者と連携をとり保守管理を行った。
- 2) 会館の防災・災害対策として消火器・避難器具の点検を実施し、会館利用者への安全並びに防災管理を徹底した。

(7) その他

1) 安心のマークの普及

安心のマークの使用許諾担当窓口として普及に努め、「安心のマーク」本年度使用許諾申請が 16 件、アクリルプレート「安心のマーク」は通算 3,942 枚の発行。

2) 災害対策委員会報告

イ. 災害関連研修等参加明細

- ・第 10 回 JIMTEF 災害医療研修ベーシックコース（6 月 16 日・17 日）ニプロ iMEP（滋賀県南草津）参加者 5 名。
- ・第 11 回 JIMTEF 災害医療研修ベーシックコース（9 月 22 日・23 日）JICA 東京（東京）参加者 4 名。
- ・第 9 回 JIMTEF 災害医療研修アドバンスコース（11 月 17 日・18 日）。JICA 東京（東京）参加者 2 名。
- ・第 10 回 JIMTEF 災害医療研修アドバンスコース（12 月 15 日・16 日）JICA 関西（神戸）参加者 5 名。
- ・AMDA との協定締結（10 月 14 日。）
- ・第 5 回 AMDA 災害鍼灸チーム育成プログラム（11 月 23 日・24 日）朝日医療大学校と岡山県立大学（岡山県）。
（参加者伊藤会長・廣野副会長、仲嶋、松浦、吉田）
- ・第 1 回災害支援鍼灸マッサージ委員会協議会（12 月 8 日）神奈川県鍼灸師会事務所 参加者全鍼伊藤会長以下 3 名 日鍼仲野会長以下 4 名。
- ・第 1 回災害支援鍼灸マッサージ師合同育成講習会（12 月 9 日）横浜市技能文化会館 参加者 65 名
- ・2018 年度 JIMTEF 災害委員会（平成 31 年 1 月 18 日）弘済会館会議室 参加者 DMAT はじめ 16 団体。
- ・第 1 回 JIMTEF 災害医療スキルアップ研修会（平成 31 年 2 月 16 日）国立行政法人国立病院機構 災害医療センター（立川）。
参加者 DSAM10 名（全鍼師会 5 名・日鍼会 5 名）
- ・第 2 回 DSAM 委員会（平成 31 年 2 月 17 日）新宿区 参加者 DSAM 委員（全鍼師会仲嶋・松浦・榎本）。
- ・日本災害医学会総会学術集会（平成 31 年 3 月 18 日～20 日）米子市文化ホール DASM 数名（20 日に共同演者で仲嶋が一般発表）。

3) 被災地へ鍼灸マッサージ師派遣実績

- ・大阪北部地震。
- ・平成 30 年 7 月豪雨災害。
岡山・広島・愛媛 先遣隊派遣・現在災害派遣継続中。
- ・北海道東部胆振地震 先遣隊 2 名派遣。

4) 入会案内の作製（広報委員会）と配布

5) 会員管理システムの運用

全鍼師会と各都道府県師会との間で、入退会等多くの会員情報交換を行っている。
安定したシステム運用のため、担当者への個別指導など連携強化を図ってきた。

以上

平成30年度 収支決算報告

(1) 収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取人會金	2,100,000	1,368,000	732,000	
人會金	2,100,000	1,368,000	732,000	228名×6,000円
受取會費	84,550,000	82,608,000	1,942,000	
正會員會費	80,000,000	78,408,000	1,592,000	7,839名×10,000円 + 過年度分 18,000円
準會員會費	4,500,000	4,200,000	300,000	840名×5,000円
賛助會員會費	50,000	0	50,000	
事業収益	12,430,000	10,640,545	1,789,455	
参加費	6,730,000	4,972,000	1,758,000	研修等参加費収入
施術報酬	2,000,000	2,329,045	△ 329,045	みびょうち鍼灸療院施術報酬収入
広告料	2,100,000	2,520,000	△ 420,000	月刊東洋療法 広告掲載料収入
委託手数料	1,160,000	0	1,160,000	(公社)東京じごと財団委託料収入
會員保有証申請手数料	440,000	819,500	△ 379,500	厚生労働大臣免許保有証申請手数料収入
受取補助金等	300,000	2,055,329	△ 1,755,329	
民間補助金	300,000	2,055,329	△ 1,755,329	(公財)日本財団、日本鍼灸マッサージ協同組合
受取寄付金	0	310,000	△ 310,000	
災害復興支援金	0	310,000	△ 310,000	豪雨被害者お見舞金
雑収益	2,570,000	2,389,027	180,973	
雑収益	2,570,000	2,389,027	180,973	会館家賃収入等
経常収益計	101,950,000	99,370,901	2,579,099	
(2) 経常費用				
事業費	71,066,000	64,778,410	6,287,590	
役員報酬	5,870,000	5,221,000	649,000	役員活動手当等
委員活動費	1,810,000	908,000	902,000	委員活動費等
職員給与手当	15,355,000	13,331,923	2,023,077	職員給与・賞与・時間外手当等
退職給付引当金	277,000	210,960	66,040	職員退職給付費用繰入分
法定福利費	2,309,000	1,857,735	451,265	社会保険料等
福利厚生費	1,417,000	1,222,818	194,182	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
旅費交通費	5,730,000	6,058,358	△ 328,358	役員、委員等旅費交通費
会場・会議費	2,270,000	2,512,922	△ 242,922	会場費、会議費等
通信運搬費	8,650,000	9,019,375	△ 369,375	月刊東洋療法等送送料
印刷製本費	10,180,000	10,098,787	81,213	月刊東洋療法等印刷費
学校関係費	800,000	833,478	△ 33,478	全国専門学校等関係費(58校、59名)
會員福利厚生費	700,000	440,000	260,000	弔慰金(1名当たり×2万円×22名)等
減価償却費	1,752,000	2,013,733	△ 261,733	建物、器具備品等の減価償却費
負担金	1,200,000	0	1,200,000	オリンピック等合同研修会負担金
消耗什器備品費	800,000	231,975	568,025	パソコン等備品代
消耗品費	410,000	471,661	△ 61,661	事務用品等購入費
講師派遣費	1,650,000	1,634,687	15,313	研修会等講師料
保有証申請費用	350,000	613,800	△ 263,800	保有証申請手数料(新規 722枚、書替 2枚、再交付 8枚)
光熱水料費	522,000	552,729	△ 30,729	電気料、ガス料、水道料
保険料	690,000	376,811	313,189	傷害保険料、火災保険料等
IT推進費	2,550,000	1,292,775	1,257,225	HP画面更新料等
保守料	824,000	23,900	800,100	AMSネットHP保守料 負担分
修繕費	100,000	0	100,000	備品修繕費
支払手数料	110,000	381,776	△ 271,776	シモデンツリーリスト支払手数料等
会館維持諸費	1,910,000	1,727,236	182,764	会館EV、監視保守料、電力料等
賃借料	658,000	863,688	△ 205,688	FAXコピー機、電話交換機等リース料
委託費	630,000	1,514,713	△ 884,713	広告掲載事務委託料等
諸謝金	300,000	271,690	28,310	弁護士費用等
租税公課	650,000	653,693	△ 3,693	固定資産税等
原稿料	240,000	240,000	0	月刊東洋療法原稿料
雑費	352,000	198,187	153,813	
管理費	30,884,000	25,661,655	5,222,345	
役員報酬	2,760,000	2,586,000	174,000	役員活動手当等
委員活動費	400,000	185,000	215,000	委員活動費等
職員給与手当	5,945,000	3,629,811	2,315,189	職員給与・賞与・時間外手当等
退職給付引当金	114,000	43,440	70,560	職員退職給付費用繰入分
法定福利費	691,000	505,796	185,204	社会保険料等
福利厚生費	435,000	332,929	102,071	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
総会等関係費	2,500,000	2,621,209	△ 121,209	総会会場費、総会資料作成料等
会議費	1,300,000	995,431	304,569	理事会費、師会会議費等
旅費交通費	4,400,000	4,192,323	207,677	役員等旅費交通費
通信運搬費	1,250,000	1,129,273	120,727	電話料、切手代、宅急便料等
會員管理費	300,000	348,467	△ 48,467	會員証作成料等
減価償却費	672,000	609,138	62,862	建物、器具備品等の減価償却費
負担金	1,100,000	1,100,000	0	国民のための鍼灸医療推進機構拠出金等
消耗什器備品費	300,000	40,567	259,433	パソコン等備品代
消耗品費	200,000	38,987	161,013	事務用品等購入費
修繕費	200,000	0	200,000	修理代
印刷製本費	1,300,000	788,012	511,988	諸印刷物代、コピー用紙代、トナー代等
IT推進費	100,000	0	100,000	IT推進費
保守料	266,000	566,650	△ 300,650	レンタルサーバー料、HP保守料等
光熱水料費	300,000	169,793	130,207	電気料、ガス料、水道料等
会館維持諸費	1,730,000	530,589	1,199,411	電力料、EV保守料、会館清掃料等
賃借料	255,000	188,126	66,874	FAXコピー機、電話交換機等リース料
保険料	196,000	88,387	107,613	傷害保険料、火災保険料等
諸謝金	2,000,000	1,539,578	460,422	会計士顧問料、弁護士顧問料等
租税公課	250,000	200,807	49,193	固定資産税、消費税等
支払利息	100,000	21,369	78,631	日本鍼灸マッサージ協同組合 借入利息
支払手数料	300,000	273,078	26,922	振込手数料等
委託費	720,000	447,302	272,698	日本鍼灸マッサージ協同組合 事務委託料等
雑費	300,000	451,933	△ 151,933	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等
災害復興支援費	500,000	2,037,660	△ 1,537,660	災害復興支援費用、お見舞金等
経常費用計	101,950,000	90,440,065	11,509,935	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	8,930,836	△ 8,930,836	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	8,930,836	△ 8,930,836	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	20,000,000	10,000,000	10,000,000	短期借入金(日本鍼灸マッサージ協同組合)
経常外収益計	20,000,000	10,000,000	10,000,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用	20,000,000	10,000,000	10,000,000	短期借入金返済(日本鍼灸マッサージ協同組合)
経常外費用計	20,000,000	10,000,000	10,000,000	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	8,930,836	△ 8,930,836	
一般正味財産期首残高	89,278,310	89,734,015	△ 455,705	
一般正味財産期末残高	89,278,310	98,664,851	△ 9,386,541	
II. 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	2,160,975	△ 2,160,975	災害復興支援寄付金等(明細書別紙収支注記掲載)
一般正味財産への振替額	0	△ 310,000	310,000	災害復興支援費へ繰入
当期指定正味財産増減額	0	1,850,975	△ 1,850,975	
指定正味財産期首残高	106,211,389	106,036,210	175,179	
指定正味財産期末残高	106,211,389	107,887,185	△ 1,675,796	
III. 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	195,489,699	206,552,036	△ 11,062,337	

収支計算書に対する注記

1.作成基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定委員会)に準じ、損益計算ベースの正味財産増減計算書の様式に準じている。

2.予算額と決算額との差異が著しい科目についての理由

科 目	予算額	決算額	差 異	理 由
収入の部				
正会員会費	80,000,000	78,408,000	1,592,000	会員の減少の為(前期比△)
参 加 費	6,730,000	4,972,000	1,758,000	オリパラ参加研修会白紙指
委託手数料	1,160,000	0	1,160,000	訓練生の応募がなかった
民間補助金	300,000	2,055,329	△ 1,755,329	日本財団の助成金収入が
事業費				
職員給与手当	15,355,000	13,331,923	2,023,077	職員1名減員の為
負 担 金	1,200,000	0	1,200,000	オリパラ参加研修会白紙指
IT推進費	2,550,000	1,292,775	1,257,225	ホームページ作成料4月以
管 理 費				
職員給与手当	5,945,000	3,629,811	2,315,189	職員1名減員の為
会館維持諸費	1,730,000	530,589	1,199,411	電子錠交換が不必要とな
災害復興支援費	500,000	2,037,660	△ 1,537,660	不足分は、財団の助成金

3.科目間の流用があった場合には、当該科目及び金額 特になし

4.風水害被災者等支援寄付金明細

(単位:円)

都道府県師会名	支援金額
千葉県師会	47,909
神奈川県師会	38,890
静岡県師会	35,000
大阪府師会	10,000
和歌山県師会	50,000
全和歌山県師会	50,000
東洋料推進大会in鹿児島	126,660
合 計	358,459

6.風水害見舞金支出明細

都道府県師会会員	支援金額
愛媛県師会	130,000
岡山県師会	150,000
北海道師会	30,000
合 計	310,000

5.その他の寄付金

(一社)在宅医療友の会	1,752,053
合 計	1,752,053

5.災害被災者ケア交通費等助成金支出明細

(単位:円)

都道府県師会名	支援金額
東京都師会 3名	101,738
東京東洋師会 5名	173,657
神奈川県師会 20名	970,545
静岡県師会 4名	180,926
福井県師会 1名	35,950
広島県師会 5名	56,523
山口県師会 1名	11,710
愛媛県師会 4名	57,195
その他派遣用ピブス等	139,416
合 計	1,727,660

(単位：円)

由
△296名)
散回の為
為
あった為
散回の為
以降となった為
った為
充当

(単位：円)

備 考
豪雨被災見舞金
豪雨被災見舞金
地震被災見舞金

平成30年度 会費等納入状況および正会員、準会員数の明細書

(単位:円)

都道府県師会名	平成30年度納入状況				平成30年度 予算額(B)	増 減 (A-B)	平成31年3月末会員数(人)		
	正会員 会 費	準会員 会 費	賛助会員 会 費	合 計(A)			正会員	準会員	合 計
北海道	3,940,000	15,000	0	3,955,000	3,900,000	55,000	388	3	391
青 森	660,000	0	0	660,000	670,000	△ 10,000	66	0	66
岩 手	900,000	60,000	0	960,000	985,000	△ 25,000	89	12	101
宮 城	1,420,000	75,000	0	1,495,000	1,565,000	△ 70,000	139	13	152
秋 田	670,000	5,000	0	675,000	665,000	10,000	67	1	68
山 形	940,000	20,000	0	960,000	1,000,000	△ 40,000	93	4	97
福 島	960,000	25,000	0	985,000	990,000	△ 5,000	96	5	101
茨 城	1,410,000	80,000	0	1,490,000	1,645,000	△ 155,000	141	16	157
栃 木	710,000	80,000	0	790,000	850,000	△ 60,000	70	16	86
群 馬	1,090,000	125,000	0	1,215,000	1,280,000	△ 65,000	107	26	133
埼 玉	2,170,000	260,000	0	2,430,000	2,490,000	△ 60,000	215	51	266
千 葉	2,620,000	205,000	0	2,825,000	2,970,000	△ 145,000	269	41	310
東 京	720,000	0	0	720,000	820,000	△ 100,000	85	0	85
東京東洋療法	230,000	50,000	0	280,000	330,000	△ 50,000	25	10	35
神奈川	8,830,000	1,105,000	0	9,935,000	8,850,000	1,085,000	727	229	956
新 潟	1,380,000	90,000	0	1,470,000	1,335,000	135,000	125	17	142
山 梨	312,000	35,000	0	347,000	370,000	△ 23,000	30	8	38
富 山	1,170,000	0	0	1,170,000	1,200,000	△ 30,000	116	0	116
石 川	1,260,000	100,000	0	1,360,000	1,385,000	△ 25,000	126	20	146
福 井	420,000	10,000	0	430,000	425,000	5,000	43	2	45
長 野	960,000	110,000	0	1,070,000	1,245,000	△ 175,000	97	21	118
岐 阜	2,110,000	210,000	0	2,320,000	2,440,000	△ 120,000	212	42	254
静 岡	2,770,000	245,000	0	3,015,000	3,235,000	△ 220,000	265	46	311
愛 知	1,110,000	5,000	0	1,115,000	1,185,000	△ 70,000	107	1	108
三 重	1,340,000	0	0	1,340,000	1,360,000	△ 20,000	134	0	134
滋 賀	1,170,000	10,000	0	1,180,000	1,290,000	△ 110,000	113	2	115
京 都	3,330,000	0	0	3,330,000	3,490,000	△ 160,000	322	0	322
大 阪	9,890,000	40,000	0	9,930,000	9,970,000	△ 40,000	936	5	941
兵 庫	3,420,000	0	0	3,420,000	3,610,000	△ 190,000	334	0	334
奈 良	760,000	65,000	0	825,000	830,000	△ 5,000	72	10	82
和歌山	920,000	0	0	920,000	935,000	△ 15,000	90	0	90
全和歌山	620,000	0	0	620,000	630,000	△ 10,000	58	0	58
鳥 取	630,000	45,000	0	675,000	670,000	5,000	62	9	71
島 根	720,000	80,000	0	800,000	870,000	△ 70,000	70	16	86
岡 山	960,000	175,000	0	1,135,000	1,200,000	△ 65,000	92	41	133
広 島	2,120,000	0	0	2,120,000	2,200,000	△ 80,000	218	0	218
山 口	630,000	55,000	0	685,000	680,000	5,000	61	12	73
徳 島	1,160,000	0	0	1,160,000	1,200,000	△ 40,000	117	0	117
香 川	850,000	50,000	0	900,000	905,000	△ 5,000	85	10	95
愛 媛	1,390,000	185,000	0	1,575,000	1,620,000	△ 45,000	141	38	179
高 知	830,000	35,000	0	865,000	880,000	△ 15,000	80	9	89
福 岡	2,610,000	25,000	0	2,635,000	2,855,000	△ 220,000	254	4	258
佐 賀	520,000	35,000	0	555,000	565,000	△ 10,000	52	7	59
長 崎	500,000	0	0	500,000	560,000	△ 60,000	45	0	45
熊 本	1,060,000	0	0	1,060,000	1,110,000	△ 50,000	107	0	107
大 分	886,000	15,000	0	901,000	1,030,000	△ 129,000	84	3	87
宮 崎	590,000	140,000	0	730,000	860,000	△ 130,000	59	28	87
鹿児島	1,870,000	160,000	0	2,030,000	2,140,000	△ 110,000	185	31	216
沖 縄	870,000	175,000	0	1,045,000	1,210,000	△ 165,000	93	34	127
全鍼師会	—	—	0	0	50,000	△ 50,000	—	—	—
合 計	78,408,000	4,200,000	0	82,608,000	84,550,000	△ 1,942,000	7,562	843	8,405

(2) 財 務 諸 表

1) 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金預金	25,350,416	11,541,569	13,808,847
立替金	0	16,000	△ 16,000
流動資産合計	25,350,416	11,557,569	13,792,847
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土 地	102,390,000	102,390,000	0
基本財産合計	102,390,000	102,390,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	1,000,000	0	1,000,000
記念事業積立準備資産	250,000	0	250,000
退職給付引当資産	3,459,600	3,205,200	254,400
特定資産合計	4,709,600	3,205,200	1,504,400
(3) その他固定資産			
建物および附属設備	78,484,844	80,688,770	△ 2,203,926
構 築 物	603,383	620,393	△ 17,010
器具及び備品	2,427,344	2,829,279	△ 401,935
その他固定資産合計	81,515,571	84,138,442	△ 2,622,871
固定資産合計	188,615,171	189,733,642	△ 1,118,471
資 産 合 計	213,965,587	201,291,211	12,674,376
II. 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,528,554	1,209,072	319,482
預 り 金	2,425,397	1,106,714	1,318,683
流動負債合計	3,953,951	2,315,786	1,638,165
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,459,600	3,205,200	254,400
固定負債合計	3,459,600	3,205,200	254,400
負 債 合 計	7,413,551	5,520,986	1,892,565
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	107,887,185	106,036,210	1,850,975
指定正味財産合計	107,887,185	106,036,210	1,850,975
(うち基本財産への充当額)	(102,390,000)	(102,390,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	98,664,851	89,734,015	8,930,836
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	206,552,036	195,770,225	10,781,811
負債及び正味財産合計	213,965,587	201,291,211	12,674,376

2) 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	1,368,000	2,148,000	△ 780,000
入 会 金	1,368,000	2,148,000	△ 780,000
受取会費	82,808,000	84,450,000	△ 1,642,000
正会員会費	78,408,000	80,223,000	△ 1,815,000
準会員会費	4,200,000	4,227,000	△ 27,000
賛助会員会費	0	0	0
事業収益	10,640,545	11,578,782	△ 938,237
研修等参加費	4,972,000	5,447,000	△ 475,000
会員保有証申請手数料	819,500	1,710,100	△ 890,600
施術報酬	2,329,045	2,068,482	260,563
広 告 料	2,520,000	1,770,000	750,000
委託手数料	0	583,200	△ 583,200
受取補助金等	2,055,329	2,180,258	△ 124,929
民間補助金	2,055,329	2,180,258	△ 124,929
受取寄付金	310,000	775,179	△ 465,179
災害復興支援金	310,000	775,179	△ 465,179
雑 収 益	2,389,027	2,331,025	58,002
雑 収 益	2,389,027	2,331,025	58,002
経常収益計	99,370,901	103,463,244	△ 4,092,343
(2) 経常費用			
事 業 費	64,778,410	66,348,665	△ 1,570,255
役員報酬	5,221,000	5,735,000	△ 514,000
委員活動費	908,000	1,439,000	△ 531,000
職員給与と手当	13,331,923	13,347,825	△ 15,902
退職給付引当金	210,960	181,440	29,520
法定福利費	1,857,735	2,071,078	△ 213,343
福利厚生費	1,222,818	1,280,990	△ 58,172
旅費交通費	6,058,358	6,083,356	△ 24,998
会場・会議費	2,512,922	4,094,780	△ 1,581,858
通信運搬費	9,019,375	8,618,338	401,037
印刷製本費	10,098,787	9,585,513	513,274
学校関係費	833,478	778,106	55,372
会員福利厚生費	440,000	880,000	△ 440,000
減価償却費	2,013,733	1,868,087	145,646
消耗什器備品費	231,975	756,903	△ 524,928
消耗品費	471,661	436,869	34,792
講師派遣費	1,634,687	1,614,225	20,462
保有証申請費用	613,800	1,207,800	△ 594,000
光熱水料費	552,729	549,966	2,763
保 険 料	376,811	432,341	△ 55,530
IT推進費	1,292,775	64,800	1,227,975
保 守 料	23,900	27,700	△ 3,800
修 繕 費	0	0	0
支払手数料	381,776	115,034	266,742
会館維持諸費	1,727,236	1,690,911	36,325
賃 借 料	863,688	741,544	122,144
委 託 費	1,514,713	1,227,680	287,033
諸 謝 金	271,690	292,237	△ 20,547
租税公課	653,693	641,874	11,819
原 稿 料	240,000	240,000	0
雑 費	198,187	345,268	△ 147,081
管 理 費	25,661,655	29,620,874	△ 3,959,219
役員報酬	2,586,000	2,725,000	△ 139,000
委員活動費	185,000	410,000	△ 225,000
職員給与と手当	3,629,811	5,075,674	△ 1,445,863
退職給付引当金	43,440	40,160	3,280
法定福利費	505,796	787,553	△ 281,757
福利厚生費	332,929	487,112	△ 154,183
総会等関係費	2,621,209	2,473,892	147,317
会 議 料	995,431	1,112,487	△ 117,056
旅費交通費	4,192,323	4,378,174	△ 185,851
通信運搬費	1,129,273	1,226,490	△ 97,217
会員運搬費	348,467	240,133	108,334
減価償却費	609,138	568,775	40,363
有 形 金	1,100,000	1,100,000	0
消耗什器備品費	40,567	60,335	△ 19,768
消耗品費	38,987	35,034	3,953
修 繕 費	0	57,600	△ 57,600
印刷製本費	788,012	1,314,008	△ 525,996
IT推進費	0	0	0
保 守 料	566,650	913,626	△ 346,976
光熱水道費	169,793	168,945	848
会館維持諸費	530,589	519,430	11,159
賃 借 料	188,126	168,941	19,185
保 険 料	88,387	96,367	△ 7,980
諸 謝 金	1,539,578	1,656,011	△ 116,433
租 税 公 課	200,807	521,176	△ 320,369
支払利息	21,369	114,367	△ 92,998
支払手数料	273,078	293,642	△ 20,564
委 託 費	447,302	464,850	△ 17,548
雑 費	451,933	255,655	196,278
災害復興支援費	2,037,660	2,355,437	△ 317,777
経 常 費 用 計	90,440,065	95,969,539	△ 5,529,474
評価損益等調整前当期経常増減額	8,930,836	7,493,705	1,437,131
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,930,836	7,493,705	1,437,131
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
経常外収益計	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
その他の経常外費用	0	0	0
経常外費用計	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,930,836	7,493,705	1,437,131
一般正味財産期首残高	89,734,015	82,240,310	7,493,705
一般正味財産期末残高	98,664,851	89,734,015	8,930,836
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	2,160,975	111,000	2,049,975
一般正味財産への振替額	△ 310,000	△ 775,179	465,179
当期指定正味財産増減額	1,850,975	△ 664,179	2,515,154
指定正味財産期首残高	106,036,210	106,700,389	△ 664,179
指定正味財産期末残高	107,887,185	106,036,210	1,850,975
III. 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	206,552,036	195,770,225	10,781,811

(3) 財 産 目 録
平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金 額	
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金 預 金				
現 金	手元保管	運転資金として	561,268	
預 金	普通預金 群馬銀行四谷支店 (NO.0072014)	運転資金として	1,311,776	
預 金	普通預金 りそな銀行新宿支店 (NO.1717115)	運転資金として	7,411,791	
預 金	普通預金 りそな銀行新宿支店 (NO.1794734)	運営資金として	1,039,066	
預 金	普通預金 りそな銀行新宿支店 (NO.1727254)	運転資金として	1,558,166	
預 金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 四谷支店 (NO.0046909)	運転資金として	217,971	
預 金	郵便貯金 ゆうちょ銀行四谷通二 (NO.00160-8-31031)	運転資金として	11,374,247	
預 金	郵便貯金 ゆうちょ銀行総合口座 (NO.74256631)	運転資金として	1,000,004	
預 金	郵便貯金 ゆうちょ銀行 (NO.00110-4-420476)	災害義援金として	876,127	
	小計		25,350,416	
流 動 資 産 合 計				25,350,416
2. 固 定 資 産				
(1) 基本財産				
土 地	107.40平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	建物の敷地。 1階を障害者職業訓練事業および 収益事業で使用。 2階から5階を各事業、管理で使用。 公益目的保有財産は敷地面積の 49.1%である。	50,273,490	
		収益事業等、法人会計使用割合は、 50.9%である。	52,116,510	
	小計			102,390,000
基本財産合計				102,390,000
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	定期預金 りそな銀行新宿支店	建物の外装の改良、室内の改造、屋上 の防水加工の強化等の改修をするため の資金。 公益目的保有財産は49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は 50.9%である。	491,000	
	小計		509,000	
記念事業積立準備金	定期預金 普通預金 群馬銀行四谷支店	創立記念式典及び記念事業のための積立資金 公益目的の記念事業資金積立として公益目的 保有財産	125,000	
		その他記念式典等の積立資金	125,000	
	小計			250,000
退職給付引当資産	定期預金 りそな銀行新宿支店	従業員の退職金支払のための 引当資金積立。公益事業等割合 70.4% 収益事業、法人会計割合 29.6%	2,435,558	
	小計		1,024,042	
特 定 資 産 合 計			3,459,600	
(3) その他固定資産			4,709,600	
建物および附属設備	床面積283.31平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	1階を障害者職業訓練事業でおよび 収益事業で使用。 2階から5階を各事業、管理で使用。 公益目的保有財産は建物使用割合の 49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、 50.9%である。	38,536,058	
	小計		39,948,786	
構 築 物	会館モニュメント 新宿区四谷3丁目12番17	公益目的保有財産は建物使用割合の 49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、 50.9%である。	296,261	
	小計		307,122	
器具及び備品	会館建物用器具備品21件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産 収益事業等、法人会計用財産	1,172,396 1,254,925	
	小計			2,427,321
	事務用器具備品23件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産 収益事業等、法人会計用財産	14 9	
	小計		23	
その他固定資産合計			81,515,571	
固 定 資 産 合 計				188,615,171
資 産 合 計				213,965,587
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 金	社会保険料 ㈱セイビ ㈱毎日新聞社 ㈱ディー・エム広告社 理事報酬等		149,380 439,398 265,068 608,618 66,090	
	小計			1,528,554
預り金	源泉所得税 源泉住民税 社会保険 雇用保険 その他預り金		386,004 34,300 146,828 24,625 60,300	
		保有証キャンセル分預かり金 日本財団助成金種高(次期繰越金) 神奈川県師会(全教師会連盟分) 福岡県師会 入会金 過大納付分	1,272,340 495,000 6,000	
	小計			2,425,397
流 動 負 債 合 計				3,953,951
2. 固 定 負 債				
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員2名に対する退職に備えたもの 公益事業等割合 70.4% 収益事業、法人会計割合 29.6%	2,435,558 1,024,042	
	小計			3,459,600
固 定 負 債 合 計				3,459,600
負 債 合 計				7,413,551
正 味 財 産	合 計			206,552,036